



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所 東
 コード番号 6428 URL <http://www.oizumi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 政治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)前田 信夫 (TEL)046(297)2111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,193	48.5	1,719	144.0	1,745	138.1	1,062	134.3
24年3月期	8,883	△23.0	704	△16.7	733	△9.5	453	△11.1

(注) 包括利益 25年3月期 1,206百万円(117.1%) 24年3月期 555百万円(29.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	47.21	—	8.4	7.7	13.0
24年3月期	20.15	—	3.8	3.5	7.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 — 百万円 24年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,709	13,215	55.7	587.45
24年3月期	21,373	12,076	56.5	536.83

(参考) 自己資本 25年3月期 13,215百万円 24年3月期 12,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,021	△780	256	3,522
24年3月期	△862	△407	△62	3,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	67	14.9	0.6
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	112	10.6	0.9
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00			

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,850	11.8	560	35.6	560	28.9	320	9.9	14.22
通期	13,630	3.3	1,805	5.0	1,810	3.7	1,078	1.5	47.92

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	22,500,000株	24年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,121株	24年3月期	4,071株
③ 期中平均株式数	25年3月期	22,495,914株	24年3月期	22,496,020株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,810	51.5	1,591	140.4	1,623	132.2	946	116.4
24年3月期	8,452	△14.5	661	△16.1	699	△10.0	437	△2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	42.06	—
24年3月期	19.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,291	12,862	55.2	571.78
24年3月期	21,035	11,839	56.3	526.31

(参考) 自己資本 25年3月期 12,862百万円 24年3月期 11,839百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により記載事項と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日）におけるわが国経済は、長引く超円高・深刻化するデフレやエネルギー問題、内需の弱含みと輸出競争力の低下等、様々な課題に直面しました。

昨年12月の政権交代による新政権が打ち出した経済対策・金融政策を受けて円安・株高が急激に進むなど、先行きへの期待感が高まっておりますが、今後の実態経済の動向につきましては、依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループのコア事業の販売得意先となる遊技場業界は、1パチ・5スロ等のいわゆる低玉貸営業が定着しつつあるもののパチスロ機を中心とした設備需要は底堅く推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスの一貫体制をもって付加価値向上に努めると共に、機器事業における周辺設備機器においては、低騒音・省電力とメンテナンスフリーを実現した『樹脂研磨式メダル自動補給システム』を戦略商品と位置づけ、これの拡販に注力しました。

また、遊技機は、満を持してリリースした『パチスロ 喰霊 -零-』が市場の反響を呼び、プレイヤーの多大な人気と支持を獲得しました。これらにより機器事業全体では前年実績を大幅に上回る増収増益となりました。

不動産賃貸事業におきましては、賃貸用不動産が既存保有物件のみの為、賃貸収入は前年実績と同程度となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高13,193百万円(前期比48.5%増)、経常利益1,745百万円(前期比138.1%増)、当期純利益1,062百万円(前期比134.3%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業につきましては、当連結会計年度は売上高12,623百万円(前期比52.6%増)、セグメント利益1,791百万円(前期比152.7%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高602百万円(前期比6.6%減)、セグメント利益405百万円(前期比11.8%減)となりました。

②次期の見通し

遊技場設備の高機能化と低価格の要請がますます強まるなど、当社グループの周辺設備事業は一層厳しい市場環境になっておりますが、主力のメダル自動補給システムに加え各台計数機付ICカード高機能メダル・玉貸機を新たにラインナップして有力遊技場への提案営業を推進して参ります。

遊技機事業につきましては、競争力のあるパチスロ機の開発の加速・供給体制の推進に向けて、更に経営資源を集中して参ります。

不動産事業については、既存賃貸物件をベースにして安定的に収益を確保して参ります。

このようなことにより現時点での通期の連結業績につきましては、売上高13,630百万円、営業利益1,805百万円、経常利益1,810百万円、当期純利益1,078百万円を予想しております。

次期（平成26年3月期）の連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
次期（平成26年3月期）予想	13,630	1,805	1,810	1,078
当期（平成25年3月期）	13,193	1,719	1,745	1,062
増減額（百万円）	437	86	65	16
増減率（%）	3.3	5.0	3.7	1.5

※ 次期の見通しに関する注意事項

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、また業績が影響を受ける要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は23,709百万円（前期比2,336百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加（597百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（652百万円）、商品及び製品の増加（534百万円増）、仕掛品の増加（360百万円増）、その他に含まれる短期貸付金の増加（429百万円増）及び前渡金の増加（331百万円増）、土地の増加（489百万円増）がある一方で、有価証券の減少（300百万円減）、原材料の減少（337百万円減）によるものです。

負債は10,494百万円（前期比1,197百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（296百万円増）、短期借入金の増加（700百万円増）、未払法人税等の増加（498百万円増）がある一方で、長期借入金の減少（333百万円減）によるものです。

純資産は13,215百万円（前期比1,138百万円増）となりました。これは主に利益剰余金の増加（994百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（144百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は55.7%と前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,021百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが780百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが256百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前期比497百万円増加し3,522百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、これらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,021百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益1,756百万円、減価償却費269百万円の計上、仕入債務の増加290百万円の一一方で、売上債権の増加191百万円、たな卸資産の増加570百万円、その他資産の増減額に含まれる前渡金の増加331百万円、法人税等の支払額244百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は780百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出664百万円、貸付けによる支出500百万円がある一方で、有価証券の償還による収入300百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は256百万円となりました。これは、短期借入金の純増減額700百万円、長期借入れによる収入800百万円がある一方で、長期借入金の返済による支出1,175百万円、配当金の支払67百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	60.6	62.0	55.8	56.5	55.7
時価ベースの自己資本比率	27.7	25.6	31.4	33.7	76.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	406.6	—	329.5	—	504.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.3	—	25.2	—	28.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、事業計画、財政状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円の配当案を株主総会に付議いたします。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。

また、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開を図るための商品開発、設備投資に活用し、業績の一層の向上に努めて参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1. 遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場（パチンコホール）は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」及び都道府県条例の規制を受けております。当該製品そのものは法的規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 遊技機に関する法的規制

遊技機（パチスロ機）は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種の見定有効期間（販売可能期間）は、国家公安委員会規則により3年間と定められております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月決算短信（平成20年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.oizumi.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,025,016	3,622,283
受取手形及び売掛金	2,358,816	3,010,983
有価証券	300,840	—
商品及び製品	710,212	1,244,317
仕掛品	577,860	938,838
原材料	2,121,109	1,783,427
繰延税金資産	63,373	108,573
その他	1,410,940	1,719,990
貸倒引当金	△19,305	△20,473
流動資産合計	10,548,863	12,407,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,839,016	3,778,566
減価償却累計額	△1,507,482	△1,616,561
建物及び構築物(純額)	2,331,533	2,162,004
機械装置及び運搬具	124,976	126,049
減価償却累計額	△117,670	△120,131
機械装置及び運搬具(純額)	7,306	5,918
工具、器具及び備品	1,676,901	1,809,909
減価償却累計額	△1,532,501	△1,648,159
工具、器具及び備品(純額)	144,399	161,749
土地	6,697,388	7,186,992
建設仮勘定	—	2,383
有形固定資産合計	9,180,628	9,519,048
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	27,150
その他	14,010	13,734
無形固定資産合計	14,010	40,884
投資その他の資産		
投資有価証券	1,088,787	1,275,337
長期預金	100,000	—
繰延税金資産	4,697	2,256
その他	477,004	494,018
貸倒引当金	△40,800	△29,800
投資その他の資産合計	1,629,690	1,741,812
固定資産合計	10,824,329	11,301,746
資産合計	21,373,192	23,709,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,868,638	3,165,545
短期借入金	300,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,075,596	1,033,208
未払法人税等	106,396	605,342
賞与引当金	41,650	45,746
製品保証引当金	17,000	13,000
その他	228,408	298,631
流動負債合計	4,637,689	6,161,473
固定負債		
長期借入金	3,451,470	3,118,112
繰延税金負債	9,400	36,746
退職給付引当金	24,878	28,787
役員退職慰労引当金	434,750	448,972
長期預り保証金	674,664	638,450
負ののれん	3,838	767
資産除去債務	60,034	61,181
固定負債合計	4,659,036	4,333,019
負債合計	9,296,725	10,494,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	10,492,375	11,486,993
自己株式	△3,889	△3,902
株主資本合計	12,169,085	13,163,691
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△92,618	51,504
その他の包括利益累計額合計	△92,618	51,504
純資産合計	12,076,466	13,215,195
負債純資産合計	21,373,192	23,709,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,883,896	13,193,387
売上原価	6,854,610	9,764,563
売上総利益	2,029,285	3,428,823
販売費及び一般管理費		
販売促進費	102,016	345,961
役員報酬	184,961	190,689
給料手当及び賞与	216,265	247,427
賞与引当金繰入額	21,884	23,116
退職給付費用	28,137	30,321
役員退職慰勞引当金繰入額	9,805	14,221
製品保証引当金繰入額	17,000	13,000
その他	744,766	844,969
販売費及び一般管理費合計	1,324,838	1,709,707
営業利益	704,447	1,719,116
営業外収益		
受取利息	2,362	3,531
受取配当金	26,163	26,906
有価証券売却益	19,229	—
負ののれん償却額	3,071	3,071
その他	27,193	32,534
営業外収益合計	78,020	66,043
営業外費用		
支払利息	46,414	35,877
その他	3,000	3,822
営業外費用合計	49,414	39,700
経常利益	733,053	1,745,459
特別利益		
固定資産売却益	—	10,652
固定資産受贈益	103,710	—
特別利益合計	103,710	10,652
特別損失		
固定資産除却損	3,607	—
特別損失合計	3,607	—
税金等調整前当期純利益	833,156	1,756,112
法人税、住民税及び事業税	321,260	737,865
法人税等調整額	58,636	△43,858
法人税等合計	379,896	694,006
少数株主損益調整前当期純利益	453,259	1,062,106
当期純利益	453,259	1,062,106

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	453,259	1,062,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,284	144,123
その他の包括利益合計	102,284	144,123
包括利益	555,544	1,206,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	555,544	1,206,229

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,006,900	1,006,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
当期首残高	673,700	673,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	673,700	673,700
利益剰余金		
当期首残高	10,106,603	10,492,375
当期変動額		
剰余金の配当	△67,488	△67,487
当期純利益	453,259	1,062,106
当期変動額合計	385,771	994,618
当期末残高	10,492,375	11,486,993
自己株式		
当期首残高	△3,862	△3,889
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△13
当期変動額合計	△27	△13
当期末残高	△3,889	△3,902
株主資本合計		
当期首残高	11,783,341	12,169,085
当期変動額		
剰余金の配当	△67,488	△67,487
当期純利益	453,259	1,062,106
自己株式の取得	△27	△13
当期変動額合計	385,744	994,605
当期末残高	12,169,085	13,163,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△194,903	△92,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,284	144,123
当期変動額合計	102,284	144,123
当期末残高	△92,618	51,504
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△194,903	△92,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,284	144,123
当期変動額合計	102,284	144,123
当期末残高	△92,618	51,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,588,438	12,076,466
当期変動額		
剰余金の配当	△67,488	△67,487
当期純利益	453,259	1,062,106
自己株式の取得	△27	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,284	144,123
当期変動額合計	488,028	1,138,728
当期末残高	12,076,466	13,215,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	833,156	1,756,112
減価償却費	243,869	269,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△155,650	△9,832
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△4,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,250	4,096
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,430	3,909
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,805	14,221
受取利息及び受取配当金	△28,525	△30,437
支払利息	46,414	35,877
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,229	△573
固定資産受贈益	△103,710	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△890,737	△191,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△282,933	△570,871
仕入債務の増減額 (△は減少)	495,572	290,038
その他	△372,912	△297,166
小計	△220,700	1,269,613
利息及び配当金の受取額	27,748	31,215
利息の支払額	△44,400	△35,465
法人税等の支払額	△624,849	△244,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	△862,202	1,021,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△589,470	—
投資有価証券の売却による収入	308,700	5,233
有価証券の償還による収入	10,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△106,367	△664,989
有形固定資産の売却による収入	—	87,087
無形固定資産の取得による支出	—	△27,444
貸付けによる支出	△60,300	△500,350
貸付金の回収による収入	55,703	37,308
子会社株式の取得による支出	△12,900	△17,800
その他	△12,931	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,565	△780,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	700,000
長期借入れによる収入	1,100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,394,818	△1,175,746
自己株式の取得による支出	△27	△13
配当金の支払額	△67,547	△67,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,392	256,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,332,160	497,266
現金及び現金同等物の期首残高	4,357,177	3,025,016
現金及び現金同等物の期末残高	3,025,016	3,522,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,271,552	612,344	8,883,896	—	8,883,896
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32,233	32,233	(32,233)	—
計	8,271,552	644,578	8,916,130	(32,233)	8,883,896
セグメント利益	708,955	459,313	1,168,268	(463,821)	704,447
セグメント資産	9,736,080	6,402,941	16,139,021	5,234,171	21,373,192
その他の項目					
減価償却費	136,404	79,306	215,710	28,159	243,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	138,616	106,915	245,531	—	245,531

(注) 1 セグメント利益の調整額△463,821千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額5,234,171千円は、親会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,623,459	569,927	13,193,387	—	13,193,387
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32,100	32,100	(32,100)	—
計	12,623,459	602,027	13,225,487	(32,100)	13,193,387
セグメント利益	1,791,636	405,167	2,196,804	(477,687)	1,719,116
セグメント資産	11,034,806	6,997,675	18,032,481	5,677,205	23,709,687
その他の項目					
減価償却費	167,931	78,271	246,202	23,658	269,860
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191,681	521,090	712,772	—	712,772

(注) 1 セグメント利益の調整額△477,687千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額5,677,205千円は、親会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	536円83銭	1株当たり純資産額	587円45銭
1株当たり当期純利益	20円15銭	1株当たり当期純利益	47円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	12,076,466 千円	13,215,195 千円
普通株式に係る純資産額	12,076,466 千円	13,215,195 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,071 株	4,121 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,495,929 株	22,495,879 株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	453,259 千円	1,062,106 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	453,259 千円	1,062,106 千円
普通株式の期中平均株式数	22,496,020 株	22,495,914 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。